

VIETNAM WEEKLY REVIEW

お問い合わせ フリーダイヤル:0120-935-869
ホームページアドレス: <http://www.orient-sec.com>



WEEKLY MARKET REPORT

2/9(月)~2/13(金)

今週の相場

今週、ディーゼル販売価格を500ドン(4.7%)値下げたこと、個人所得税を正式に2009年5月まで免除すること、及び一部法人(建設資材、食品、化学肥料、機械製造、旅行など)に対する法人税を約9ヶ月を納期延期を許可すること、経済支援計画の貸出金利2~4%支援をできるだけ早め実施することなどのニュースで、相場は月曜日に反発する動きがあった。それにも拘らず、2/9~2/13週のベトナム市場には、引き続き一進一退のうちに、下落方向に進んでいく。今週、VN指数は先週比-7.12ポイント(-2.5%)となった。売買代金も平均1500億ドンと低水準に留まった。

上場企業の業績を発表したところ、減収減益あるいは赤字に転じた企業も少なくない。こうした景気悪化に対し、投資家はしばらくは様子見で足が止まる。

権利落ちカレンダー・注目発表

□権利落ち・上場カレンダー

・2009/2/18 NBB 新規上場
資本金は1540億ドン、上場株数は1540万株(額面は1万ドン)で、上場時参考価格27,000ドンで計算すると時価総額は4158億ドン(約21.3億円)となる。これでHOSE上場の建設業・不動産関連は19社となる。なお、初日の値幅制限は参考価格の±20%に決められている。

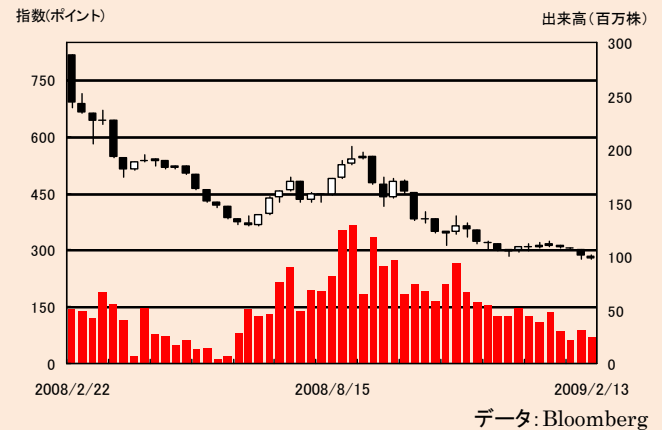
□今週業績発表一覧

コード	売上		純利益	
	2008	前年比	2008	前年比
BMP	831.5	22.3%	96.9	0.9%
DHA	158.7	56.7%	41.44	15.1%
GIL	457.4	1.7%	30.8	16.2%
GTA	163.6	19.5%	7.5	-49.3%
NSC	223.4	51.2%	28.3	109.6%
RIC	170	-10.5%	8.98	-84.5%
SC5	824.5	6.8%	35	-42.6%
ST8	897	46.6%	55.38	39.5%
TCR	1.087	-5.4%	37	-49.2%
TNC	181.8	9.7%	8.2	-75.4%
UNI	70	-69.1%	2.8	-67.1%
VFC	461	-22.7%	13	-18.8%
VTC	86.4	0.9%	2.9	-50.0%

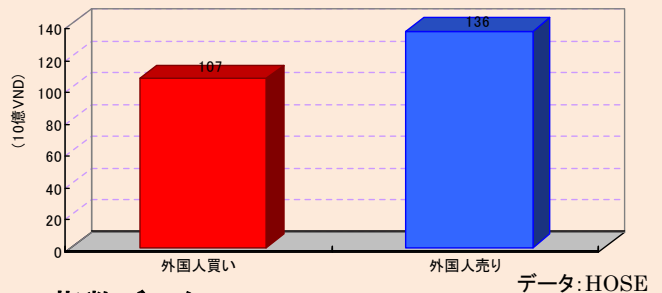
出典: ホーチミン証券取引所

(単位: 10億ドン)

□VN指数チャート(1年)



□外国人投資家売買状況(2/2~2/6)

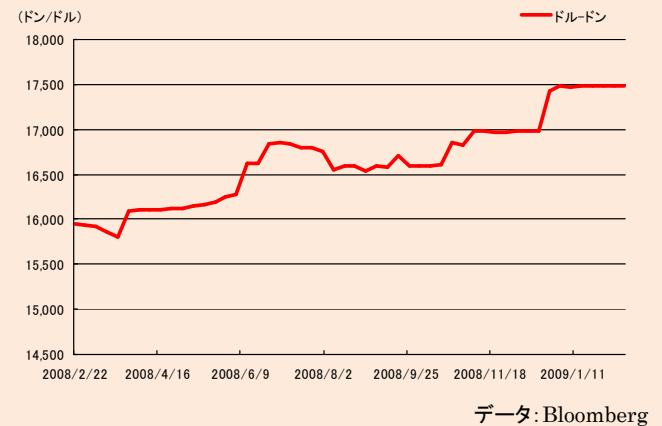


□指数データ

	直近	前週比 (%)	1ヶ月比 (%)	1年比 (%)
ホーチミン・VN指数	274.51 (ポイント)	-2.5	-10.6	-66.4
ハノイ・HASTC指数	90.94 (ポイント)	-1.9	-12.8	-68.0
ドン・円	5.20 (円/1,000ドン)	+0.0	-2.0	+22.8

データ: Bloomberg

□ドル・ドン為替レート



オリент証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式へのご投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料 800,000ドン))(税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

VIETNAM WEEKLY REVIEW

お問い合わせ フリーダイヤル:0120-935-869
ホームページアドレス: <http://www.orient-sec.com>



WEEKLY MARKET REPORT

トピックス:携帯電話市場

□ 2008年:契約者増加率が急増

携帯電話サービスを提供する各社によると、ベトナムでは現在人口8500万人規模で、40歳以下の人口比率が75%以上と言われており、携帯電話市場にとって期待できる市場である。現在、携帯電話プロバイダー5社は: 国営のビナフォン(VinaPhone)やモビフォン(MobiFone)、軍系のベトテル(Viettel)、Sフォン(S-Fone)、ベトナム電力グループ(EVN)のEVNテレコム(EVNTelecom)である。そのうち、SフォンのみCDMA方式(日本で多くの携帯電話はCDMA方式)を提供し、残りの4社はGSM方式でサービスを提供している。

ベトナム情報通信省によると、2008年5月におけるプロバイダー大手4社の調査結果で、携帯電話契約者(後払いと前払い両方の合計)は約4800万、市場シェア第1位はベトテル(40.5%)、第2位はモビフォン(27.8%)、第3位はビナフォン(25.2%)、Sフォンは第4位の6.5%であった。EVN契約者や特定地域の無線電話を含むと、ベトナム携帯電話契約者は5千万以上と言われていた。(右図参照)

□ 2008年業績速報

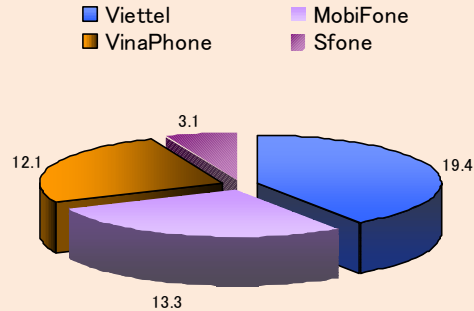
2008年の速報データでは、ベトナム国営のベトナム郵便通信総公社(VNPT)グループの売上高53兆ドン(通信業界No.1となる(前年比+17.5%))。だが、携帯電話プロバイダー個別で見ると、ベトナム軍系の携帯サービスプロバイダーベトテル(Viettel)の1~12月累計売上高が33兆ドン(前年比+202%)、純利益が8兆6千億ドンで、業界1位となる。同社の売上高は4年連続倍増した(2006年7兆ドン、2007年16.3兆ドン、2008年33兆ドン)。2位と3位はVNPTの子会社ビナフォンやモビフォンであり、ビナフォンの2008年売上高は14兆ドン(+35%)、モビフォンの2008年売上高が16兆ドン(いずれも未監査、速報値)だった。

□ 2009年要望:新たな2社参入、激しい競争

上記のサービスプロバイダー5社以外、2009年にはさらに新たな2社が参入する見込み。その2社は: Gtel(ベトナム公安省とロシア通信大手Vimpelcomの合弁会社)やVietnamobile(前身はCDMAサービスを提供したHTMobile、Hanoi Mobile(未上場)とHutchinson Telecom社(NYSE上場-HTX)の合弁会社)である。

各社は、毎年新たなサービスパッケージと値引、無料料金など競争戦略で契約番号を増やしてきた。2009年も引き続き通話料金やサービス料金を値下げすると思われ、値下げ率は10~15%と見られている。大手3社であるビナフォン、モビフォン、ベトテルが値引き合戦や販促キャンペーンで競争しているため、2009年度の携帯電話市場では厳しいシェア獲得争いが展開されると予想されている。ビナフォンのラム・ホアン・ビン社長は、2009年には、携帯電話の契約者数の成長率は前年比30%増程度に留まると明らかにした。

□ 携帯電話契約者(百万人、2008/5)



データ:ベトナム情報通信省

□ 週間 値上り・値下り上位5銘柄

値上り上位5銘柄

コード	銘柄名	終値(VND)	前週比(%)	売買代金(平均)(百万VND)
MCP	ミイチャウ包装印刷	15,700	+17.16	388
RHC	第2リニン水力発電	21,000	+12.90	14
DXV	ダナンセメント物資建設	7,000	+9.38	124
GTA	トゥアン・アン木材加工	8,500	+8.97	46
SCD	チュオンズオン飲料	15,700	+6.80	26

値下り上位5銘柄

コード	銘柄名	終値(VND)	前週比(%)	売買代金(平均)(百万VND)
ANV	ナムベト水産	11,600	-21.62	627
NKD	ノースキンド食品	15,600	-21.61	1,077
HAP	ハパコ	9,300	-18.42	663
BAS	バサ	6,700	-18.29	1
TRI	チベコ飲料	5,000	-18.03	44

データ:Bloomberg

□ 売買代金・出来高一日平均上位5銘柄

売買代金平均上位5銘柄

コード	銘柄名	終値(VND)	前週比(%)	売買代金(平均)(百万VND)
STB	サコムバンク	15,900	-1.85	10,733
PPC	ファーライ火力発電	17,500	-3.85	9,145
FPT	FPT	46,600	-1.90	8,866
SSI	サイゴン証券	26,700	-3.26	8,438
REE	リー冷蔵電気工業	18,800	-9.62	8,028

出来高平均上位5銘柄

コード	銘柄名	終値(VND)	前週比(%)	出来高(平均)(千株)
STB	サコムバンク	15,900	-1.85	664
PPC	ファーライ火力発電	17,500	-3.85	522
REE	リー冷蔵電気工業	18,800	-9.62	409
SAM	サコム通信ケーブル	12,200	-10.29	318
SSI	サイゴン証券	26,700	-3.26	310

データ:Bloomberg

オリент証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料 800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

VIETNAM WEEKLY REVIEW

お問い合わせ フリーダイヤル:0120-935-869
ホームページアドレス: <http://www.orient-sec.com>



WEEKLY MARKET REPORT

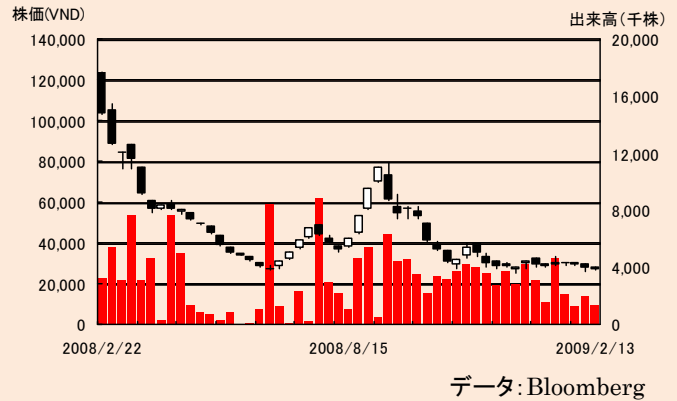
個別銘柄情報

サイゴン証券 (SSI)

ベトナム最大手の証券会社。ブローカー、自己売買、ポートフォリオ運用、引き受けの4つの免許をもつ総合証券会社。1999年設立。2006年にHOSE上場。投資口座のシェアは20%とトップ、ベトナム株式市場の売買代金でも15~20%のシェアを持つ。2008年9月に大和証券が株式10.97%を取得。他の大株主はオーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)が18.35%を保有する。日本語ホームページがある。2008年1~12月期累計の売上高が1兆3228億ドン(前年比-2.1%)、純利益が2525億ドン(同-70.7%)となった。市場低迷で、国内証券会社の80%は赤字に転じたなか、SSIは最終黒字。

株価:26700ドン/株、実績PER:13.6倍(2/13日終値)

サイゴン証券 株価チャート



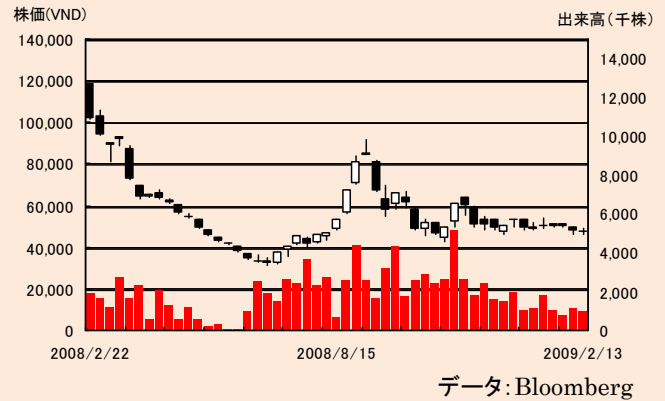
FPT (FPT)

ベトナム最大手のIT企業。IT開発、ITコンサルタントのほか、携帯電話の販売、インターネットプロバイダーなどを手がける。その他、証券と不動産・金融なども展開。インターネット市場では、シェア38%を占め(子会社FPTテレコム)、固定電話にも最近、力を入れている。FPTの時価総額はホーチミン証券取引所においてトップ10位に入る。

08年12月期の連結純利益は8390億ドン(前期比+13.7%)、売上高が1兆6806億ドン(同+21%)。その内、ITソリューション事業の売上高が3196億ドン、アウトソーシング事業が2303億ドン、通信部門が3590億ドン、販売事業が4373億ドン、新事業の教育事業が475億ドンだった。

株価:46600ドン/株、実績PER:7.7倍(2/13日終値)

FPT 株価チャート



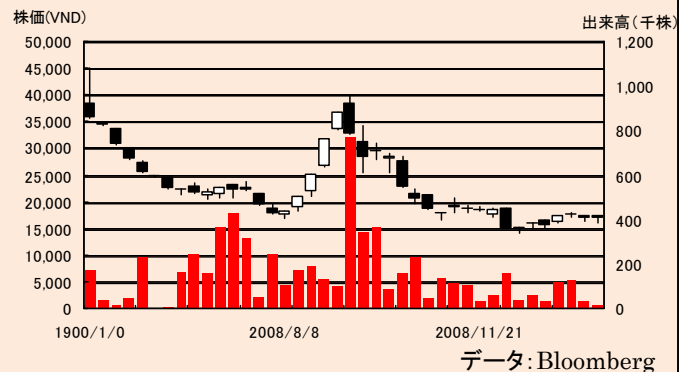
バオミン保険 (BMI)

ベトナムの有力国営保険会社。損害保険大手。航空、海上、自動車、傷害保険などを提供、再保険事業も行う。1994年、財務省100%出資会社として設立。07年にHOSE上場。米AXAと業務提携。2007年の損害保険市場でシェア21.8%と業界3位だった。バオベト保険(BVI-上場準備)、英プルデンシャル(PCI)、ペトロベトナム(PVN)の子会社ペトロベトナム保険(PJI-未上場)は主な競争相手。

2008年1~12月期は保険収入が1兆9880億ドン、年間計画の1兆9500億ドン超、純利益が1450億ドン。

株価:14000ドン/株、実績PER:8.3倍(2/13日終値)

バオミン保険 株価チャート



オリент証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式へのご投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料800,000ドン))(税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

VIETNAM WEEKLY REVIEW

お問い合わせ フリーダイヤル:0120-935-869
ホームページアドレス: <http://www.orient-sec.com>



WEEKLY MARKET REPORT

OPC製薬(OPC)

OPCは旧サイゴン市の8つ医薬品研究所が統合され、1977年に国有企業として設立。2002年に株式会社に組織変更。現在、政府が19.33%を保有している。150品目以上の医薬品を製造。そのほか医薬材料の製造、医療関係資材の貿易、化粧品製造を手がけている。また、ベトナム産の生薬を利用した漢方薬も手がけており、有名ブランドも抱える。循環器向けや、肺炎専用の調合薬では大きなシェアがある。国内展開のほか、海外進出にも力を入れており、このほどロシアで事務所を開設。2007年12月期のROEは15.24%、ROAは13.97%。

08年1～12月期累計売上高2185億ドン(+22%)、純利益309億ドン(-8.5%)
株価:26300ドン/株、実績PER:6.9倍(2/13日終値)

トウドウック住宅開発(TDH)

ホーチミン市の大手不動産開発会社。“トウドウック・ハウス”ブランドで知られる住宅開発に注力。TDHの前身は1990年に設置された国有のトウドウック開発・運営公社であったが、2001年に株式会社として改組された。社名はホーチミン市街地にあるトウドウック地区の地名から由来。商業センター・賃貸オフィス・観光リゾート・工業団地等の不動産案件への投資・運営、住宅・工業・民間施設的设计・建設、建設資材の生産、プレハブ住宅の生産・組立、ホテル・レストランの経営など多くの事業を手がける。

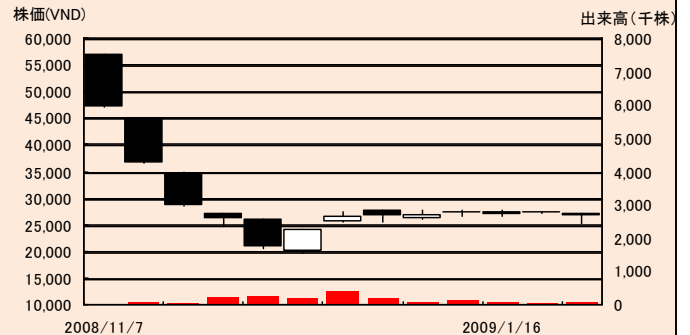
08年1～12月期累計売上高6070億ドン(+222%)、純利益1990億ドン(+29.5%)。2008年EPSは8664ドン。
株価:33400ドン/株、実績PER:4.3倍(2/13日終値)。

キンド食品(KDC)

華僑系菓子メーカー。1993年に設立、小規模な製菓工場から興し、今や有名ブランドとなった。菓子製造以外では投資事業、不動産業も手がける。キンドグループのうち、キンド食品は南部・中部中心に販売、ノースキンド(NKD)は北部で市場拡大。そのほか、チベコ飲料(TRI)の株式をTOBにより、子会社化。最近、ホーチミン市にあるピナビコ製菓(OTC)の株式を51%以上を買取、グループ傘下に。ベトナムを代表する大手メーカーを目指している。

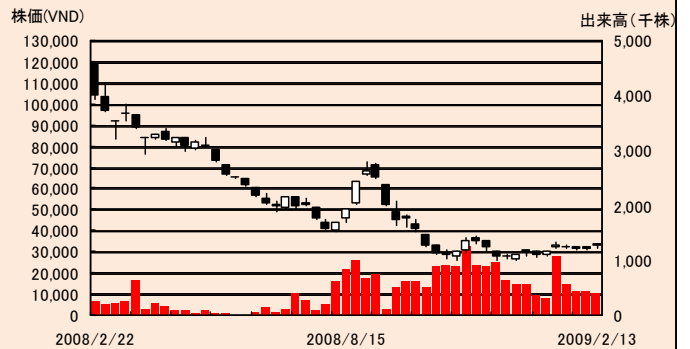
08年1～9月期:売上高5726億ドン(前年同期比+40.3%)純利益717億ドン(前年比-21.9%)。1～12月期累計業績の発表延長を申請した。
株価:22000ドン/株、実績PER:5.37倍(2/13日終値)

OPC製薬 株価チャート



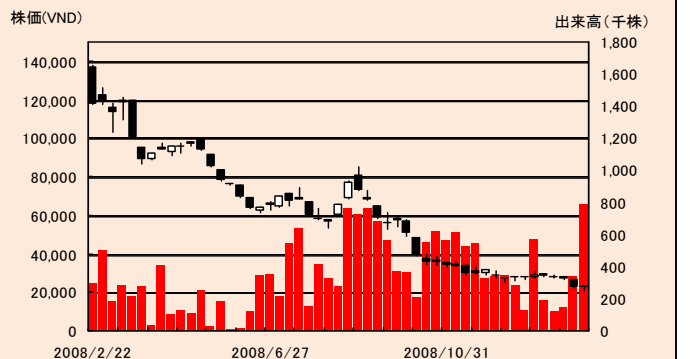
データ: Bloomberg

トウドウック住宅開発 株価チャート



データ: Bloomberg

キンド食品 株価チャート



データ: Bloomberg

オリент証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料800,000ドン))(税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。